

《ベトナム》

1. テト賞与めぐりスト＝6日には職場復帰―北部の台湾系革靴メーカー

ベトナム北部ニンビン省の台湾系革靴メーカー、エバー・グレート・インターナショナル・ベトナムで、1000人を超えるベトナム人労働者が4日からストライキを行った。労働者らは、2020年の正月休みへのボーナス(賞与)が支払われなかったことに抗議するとともに、旧正月(テト)賞与の適切な支給を求めた。会社の賞与の修正案提示を受け、労働者は6日には職場に復帰した。会社側は当初、テト賞与に関して、勤続年数が1年以上の労働者には基本給の5割、それより短い社歴の人にはより低い水準を提示した。労働者の反発を受けて、賞与政策の見直しを実施。1年以上の労働者は基本給1カ月分、その他の労働者は勤務経験に応じて支払うことに同意した。同社は2018年9月に操業を開始し、輸出用の革靴を生産している。ベトナム労働総同盟(VGCL)によると、19年に発生したストは暫定値で121件あり、前年の約半数に減少した。

2. ハノイ郊外の商業施設、不振続く＝7割が空き店舗の場所も

ベトナム・ハノイでは、郊外ショッピングセンターの多くが3～5年前に引き渡されたが、出店が進まない状況が続いている。オンラインメディアのベトナムネットによると、数万平方メートルの商業施設が稼働しないままとなっているという。ホアイドック県のレチョンタン通りのアパートプロジェクトは2016年後半に引き渡しが行われた。五つの区画で、総床面積が2万平方メートルのショッピングセンターとして利用することが計画された。運営開始から4年近くが経過したが、商業エリアの7割が空いたまま。プロジェクトの投資家は、売却を目指し、敷地を小規模な店舗、売店向けに分割することを計画したが、優遇金利ローンを用意しても関心を示す業者は現れなかった。トゥーファー通りのプロジェクトでは、引き続き店舗が売りに出ているが、関心を示す業者はほとんど見当たらず、1階の商業エリアは埋まっていない。郊外だけでなく、環状3号線の近くでもプロジェクトは順調に進んでいない。開業して2年になるファムバンドン通りのプロジェクトでは、1階には空きスペースが残り、上層階は数万平方メートルが使われないままという。米不動産サービス大手ジョーンズ・ラング・ラサール(JLL)は、小売り施設の賃貸は安定して伸びているが、郊外にあるアパートプロジェクトの商業エリアは稼働率がかなり低いと指摘。

3. 韓国の地方銀、国内停滞受け越進出相次ぐ

地方経済の停滞を受け、韓国の地方銀行がベトナムをはじめとしたアジア進出を積極的に進めている。NK金融グループの釜山銀行は2016年2月からベトナム・ホーチミン市に支店を置き、韓国の中小企業やベトナム人顧客を対象としたリテール業務を手掛けている。17年2月にはハノイ市に事務所を開設し、現在は支店転換に向けた検討に入っている。同行はミャンマーやインドにも事務所を置いている。また同グループのBNKキャピタルはカンボジアとミャンマーで小口金融を手がけているほか、ラオスでは自動車リースを手掛けるなどグループぐるみでアジア市場開拓に力を入れている。このほかDGB大邱銀行は19年7月にベトナムの金融大手ベトコムバンクと業務提携し、今年上半期(1～6月)にはホーチミン支店を開設する予定。光州銀行は19年12月、ベトナム証券会社モルガンスタンレー・ゲートウェイ証券(MSGS)の買収契約を交わした。これら金融会社は海外でスタッフの大部分を現地の人で構成するなど、徹底した現地化に努めている点も特徴だ。

4. 警察3人、民間人1人が死亡＝軍施設の土地収用めぐる対立の地で衝突―ハノイ近郊

ベトナム・ハノイ近郊のミードック郡ドンタム村で警察らと地元住民が9日、衝突し警察官3人と民間人1人が死亡した。公安省によると、国防省は1週間前に地元当局と連携し、ドンタム村にある軍のミウモン空港のフェンス建設作業を開始。これを受け、地元住民との衝突が起きた。公安省は「9日朝、抵抗する住民の一部が、手りゅう弾、火炎ビンやナイフを使って警察を攻撃し、衝突になった」と発表した。その結果、4人が死亡し、負傷者も出た。同省は「当局が捜査を始め、法律に違反した人物を拘束した」としている。今回、衝突が起きたのは以前から対立してきた場所。2017年には、ハノイ警察が土地使用をめぐる違反行為で4人を拘束した。これに反発する住民らが軍の空港に関する作業への抗議から、村の施設に警察官らを監禁する事件が起きた。

《カンボジア》

1. 南部で建設中のビル倒壊、死者 36 人に

カンボジア南部カエプ州で建設中の7階建てビルが倒壊し作業員が巻き込まれた事故で、地元当局者は5日、死者が36人になったと明らかにした。がれきからの救出作業は終了し、計20人以上が救助された。地元メディアによると、警察はビルのオーナーを拘束し事情を聴いている。フン・セン首相は「カンボジアの悲劇だ」と述べ、安全面で建設業界への監督・規制を強化する考えを示した。倒壊は3日に発生。ビルは宿泊施設になる予定だった。カンボジアでは作業員が家族とともに工事現場で生活することも多く、被害拡大の要因になった可能性もある。昨年6月には、南部の港湾都市シアヌークビルで建設中のビルが倒壊、28人が死亡する事故が起き、ずさんな工事が問題化していた。

2. 財閥ロイヤル、ロン島(シアヌークビル州)開発に3億米ドル投入

カンボジアの財閥ロイヤル・グループは、南部シアヌークビル州の沖合に位置するロン島のリゾート開発計画に2億8,500万米ドル(約308億円)を投入すると発表した。中国企業ロイヤル・ギャラクシー・グループとの合弁会社を通じ、開発を進める予定。ロイヤルによると、高級ホテルや国際会議施設、免税店、小売り施設、ビラ(戸建て宿泊施設)600軒などを建設する計画。キット・メン会長兼最高経営責任者(CEO)は「将来はホテルの増設やカジノの開設も視野に入れている」と明らかにした。ロイヤルは2008年に政府から、ロン島の開発に関する認可を取得。18年4月に5つ星ホテル「ロイヤル・サンズ・コー・ロン」を開業した。一方でキット・メン氏は、ロン島での空港建設に関しても政府から認可を取り付けたことを明らかにした。

3. デュークホテルが閉鎖、未払い賃金支払いへ

カンボジアの首都プノンペンに5つ星ホテル「ザ・グレート・デューク・ホテル」が、2019年12月31日に閉鎖された。オーナーのリージェンシー・カンパニー・リミテッドは声明で、同ホテルを「経営上の理由」で閉鎖すると説明した。ザ・グレート・デューク・ホテルの経営陣は1月3日、解雇した従業員156人の代表者らと協議。未払いの給与やボーナスを支払うことで合意した。退職金の支払いなどについては、今後も労使間で協議を継続する。同ホテルでは、19年半ばから給与の支払いに遅延が生じていた。ザ・グレート・デュークは、1996年に「インターコンチネンタル・プノンペン」として開業。運営会社の変更に伴い、2018年2月に現在の名称に改称した。客室数は346室で、02年にプノンペンで東南アジア諸国連合(ASEAN)首脳会議が開催された際に、各国首脳が宿泊したことなどで知られる。ただ、ホテルの元従業員によると、インターコンチネンタル時代に30～40%程度だった客室稼働率は、改称後に大きく落ち込んでいた。最近では、全館で5室しか宿泊客がいないこともあったという。

4. 中国企業が5つ星ホテル開発、首都と南部で

投資認可当局のカンボジア開発評議会(CDC)は、中国企業2社による5つ星ホテルなどの開発計画を承認した。総投資額は15億米ドル(約1,600億円)以上の見通しだ。BOCCデベロップメントは、首都プノンペンにある新興開発地区のダイヤモンド島で、5つ星ホテル(1,600室)や4つ星のサービスアパート、商業施設を開発する。投資額は11億8,100万米ドル。一方、シン・ダ・シー・ジェ・インターナショナル・ホテルは、南部シアヌークビルに5つ星ホテル(1,500室)を開発する。投資額は3億3,150万米ドル。2社の投資による雇用創出数は8,879人になる見通し。カンボジア旅行代理店協会(CATA)のチャイ・シブリン会長は、「4つ星以上の高級ホテルは需要に追いついていない」と指摘。旅行者が増加する中で、高級ホテルの選択肢が増えることに期待を示した。シアヌークビル州観光局のテン・ソチット・クリスナ局長は、同州のホテルの数は現状足りているとの見方を示す一方で、外国人旅行者の増加によって今後不足する可能性がある」と指摘。5つ星ホテルへの投資を歓迎する意向。

《ミャンマー》

1. パテインで衣料工場の労働者1000人がスト

ミャンマー中部エヤワディ管区パテインで12月22日、縫製工場フア・メン・ガーメント・ファクトリーの労働者ら約1,000人が雇用条件の改善を求める抗議デモを行った。同社の労働者による抗議活動は9日から始まっており、同管区では過去30年で最長のストとなった。22日のデモには、フア・メン・ガーメント・ファクトリーの労働者500人以上と、近隣の縫製工場3カ所の労働者が参加。雇用条件の改善や、管区のソー・ウイン移民・人的資源相、労働局職員らの辞任などを求めた。フア・メン・ガーメントの労働組合によると、同社の労働者は残業や休日勤務を強いられている。拒否すれば給与から1万チャット(約736円)が差し引かれるほか、有給休暇も付与されない。工場には飲料水もない状態だという。労組は10月、管区の調停機関に苦情を申し立てたが却下されたため、12月9日に労働者200人でストを開始。工場への立ち入りが禁じられた10日には工場前での座り込みを実施し、翌11日には、工場で働く労働者の6割に当たる600人が参加した。

2. 労組、最低賃金は日額7200チャット要求へ

ミャンマー労働組合連合(CTUM)などの労働者団体は、今年実施される法定最低賃金の改定協議で、現行比50%増の日額7,200チャット(約533円)を要求する方向で検討していることを明らかにした。CTUMは最低賃金の改定に向け、最大都市を抱えるヤンゴン管区、第2の都市を抱えるマンダレー管区、中部のバゴ管区とマグウェー管区、北西部ザガイン管区、北東部シャン州、東部カイン州で平均生活費の調査を実施。CTUMの中央執行委員で、政労使の代表で構成する全国最低賃金委員会にも参加するウイン・ゾー氏は、「調査結果を踏まえ、日額7,200チャットで交渉する方向だ」と述べた。一方、ミャンマー工業・手工業・サービス労働組合連合のト・ニン・アウン事務局長は、「独自に生活費の調査を実施している」と説明。「全国一律で最低賃金を適用すべきかについても検討している」と指摘した。ミャンマーでは2013年に最低賃金法が成立。15年に法定最低賃金が日額3,600チャットに定められ、18年に現在の同4,800チャットに改定された。最低賃金は2年ごとに見直される。

3. アウン・サン将軍の肖像画入り紙幣が発行

ミャンマーで8日までに、独立の英雄でアウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相の父でもある、アウン・サン将軍の肖像画が入った1,000チャット(約74円)紙幣が市中に流通し始めた。4日の独立記念日に合わせ、ミャンマー中央銀行が発行した。スー・チー氏が率いる与党・国民民主連盟(NLD)が、年内に予定される総選挙を意識

して国民の支持を取り付けようとしているとの見方が強いが、国民の多くには好意的に受け止められている。国内の政府系銀行では8日、新1,000チャット紙幣への両替を求める人が開店直後から列をつくった。ヤンゴンの中心部にあるミャンマー経済銀行(MEB)の支店では、午後2時前に同日に両替用に割り当てられた紙幣が底を突いた。担当職員は窓口に殺到した顧客に対し、「明日また両替します。ただし1人につき5枚までしか新紙幣は渡しません」と繰り返した。窓口に並んで新紙幣を受け取った男性、トゥン・ゾーさん(35)は「長年にわたってアウン・サン将軍の肖像画が入った紙幣が出るのを待ちわびていた。紙幣を手にして、とても誇らしい気分だ」と語った。アウン・サン将軍の肖像画が入った紙幣は、将軍の暗殺から10年後の1958年にも発行された。しかし娘のスー・チー氏が88年の民主化運動の指導者として台頭すると、肖像画入り紙幣は徐々に市中に出回らなくなり、90年代にはライオンが描かれた紙幣が発行された。将軍の肖像画入り紙幣の再発行は、スー・チー氏が率いる国民民主連盟(NLD)が政権獲得後の2017年11月に、国会で提案された。軍人議員や国軍系野党・連邦団結発展党(USDP)は反対したが、賛成多数で承認された。ミャンマー中央銀行によると、従来のライオンの絵が入った1,000チャット紙幣は、今後も法定通貨として流通を続ける。

4. 韓国がミャンマーで攻勢、欧米日は慎重

日本が長く関係を築いてきたミャンマーで、韓国の官民が投資意欲を高めている。韓国はベトナムで、日本に先駆けて本格進出し「韓国の牙城とした」(韓国人記者)経験を持つ。イスラム教徒少数民族ロヒンギャの迫害問題で日米欧が投資に二の足を踏む中、積極姿勢が際立っている。韓国の文在寅大統領は昨年9月、企業関係者ら約200人を連れてミャンマーを訪問。アウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相との会見では、「ミャンマー政府も(ロヒンギャの住む西部)ラカイン州の問題解決のため、努力している」と、ロヒンギャ問題を巡る対応に理解を示した。文氏は韓国が主導する最大都市ヤンゴンでの経済団地起工式にも出席し、投資促進をアピールした。外国投資をてこに経済成長する青写真を描くミャンマーは、隣国の中国依存に対する警戒感が強く、欧米日からの投資を期待する。昨年8月にヤンゴンで開かれた投資フォーラムでは、スー・チー氏が日米の参加者を前に「あなたたちの存在がバランスと安定をもたらす」と呼び掛けた。

日本政府も企業に投資を促すが、不十分なインフラに加え「欧州の株主は人権問題を気にする」(三菱自動車の益子修会長)と、ロヒンギャ問題が影を落としている。これに対し、「韓国企業はロヒンギャ問題を気にしない」(韓国外交筋)と説明。韓国人記者も「ミャンマーは経済開放して間もなく、日本企業もまだ少ない。進出余地がある」とみる。ベトナムでは既に韓国の優位が明らかだ。日本貿易振興機構(ジェトロ)によると、1988年から昨年12月中旬までのベトナムへの累積投資額は、韓国が677億700万ドル(7兆3千億円)に達し、日本の593億3,400万ドルに大きく水をあけている。みずほ総合研究所の酒向浩二上席主任研究員は「ベトナムで韓国企業の実在感突出している」とし、差はさらに開くとみる。地元記者は「日本企業は話を聞くばかりで、実際の投資をしない」と指摘。トップダウン方式で決断が速いとされる韓国企業の進出が今後進むと分析した。

《ラオス》

1. ラオス中国鉄道、送電網建設に着手

ラオスの首都ビエンチャンと中国国境を結ぶ「ラオス・中国鉄道(中老鉄路)」事業で、鉄道に電力を供給する送電網の敷設が始まった。中老鉄路の2021年12月の完工予定に合わせ、同年3月末までに敷設を完了する。ラオス電力公社(EDL)と中国の送電会社、中国南方電網が19年11月に設立したラオス・チャイナ・パワー・インベストメントが、BOT(建設・運営・譲渡)方式で建設する。115キロボルト(kV)の送電線(総延長268キロメートル)

と変電所 10カ所を整備する。中老鉄路は雲南省昆明市を起点に、ルアンナムター、ウドムサイ、ルアンパバーン、ビエンチャンの4県と首都ビエンチャンを結ぶ。総延長は約 414 キロ。うちトンネル部分が約 198 キロ、橋りょうが約 62 キロを占める。

2. 中老鉄路、採用者 600 人を中国で研修へ

ラオス政府は、首都ビエンチャンと中国国境を結ぶ「ラオス・中国鉄道(中老鉄路)」の運行事業に採用する約 600 人を、研修のために中国に派遣する方針だ。同鉄道は 2021 年 12 月の運行開始を目指している。両国政府が設立した中老鉄路の運営会社、ラオス・中国鉄道会社(Laos-China Railway Company, LCRC)によると、採用と研修は3回に分けて実施する予定。第1回の募集は、詳細を今月中に発表し、採用者を3~4月に雲南省昆明市に派遣。15~18 カ月間の研修を実施する。研修内容は、列車の運転や車両、システムの保守点検など、多岐にわたるといふ。中老鉄路は昆明市を起点に、ルアンナムター、ウドムサイ、ルアンパバーン、ビエンチャンの4県と首都ビエンチャンを結ぶ。総延長は約 414 キロメートルで、現時点で 83%の工事が完了している。

《マレーシア》

1. バングラ人労働者の派遣再開、政府合意間近

マレーシア政府は、バングラデシュからの労働者派遣の再開に向け、同国政府と間もなく合意するもようだ。バングラデシュ政府はマレーシアでの就労にかかる費用や派遣システムの不透明性を問題視し、2018 年から労働者の派遣を取りやめている。M・クラセガラン人的資源相は「二国間協議は最終段階にある。労働者の募集費用、往復の航空券代、ビザ代、健康診断、犯罪歴調査の費用、人頭税などは雇用者負担となる見通しだ。昨年ネパール政府と結んだものと類似した協定になるだろう」と述べた。同相はまた、マレーシアが米務省の「人身売買報告書」で2年連続「基準は満たさないが努力中」であることを示す「ティア2」に指定された場合、経済制裁を受ける可能性が高いと指摘。バングラデシュ政府との協定は、強制労働を排除する取り組みの一環だと強調した。バングラデシュの現地紙によると、同国のイムラン・アームド外国人居住者福祉・海外雇用相は「16年と18年にマレーシアに働きに出ようとした労働者が、1万9,000リンギ(約50万円)もの費用を要求された」と指摘。より低コストで透明性の高いシステムが採用されるまで、マレーシアへの自国民の派遣は見合わせると述べていた。マレーシアでは、18年にネパール人労働者の受け入れを巡って、アフマド・ザヒド・ハミディ前副首相兼内相の親族の利権疑惑が浮上。マレーシア政府は同国政府と、雇用主が仲介業者を排除し、外国人労働者を直接採用できる協定を結んでいる。

《インドネシア》

1. 豪雨死者 60 人に、首都近郊の州は非常事態

インドネシア国家災害対策庁は5日、年末年始の12月31日から1月1日にかけて降り続いた豪雨で首都ジャカルタとその近郊で洪水や土砂崩れが起き、4日午後11時までには計60人の死亡が確認されたと発表した。気象気候地球物理学庁(BMKG、気象庁)は、ジャカルタの局地で観測された雨量は、観測史上最大規模だったと表明した。首都圏では依然として9万2,000人以上が避難生活を余儀なくされている。ジャカルタ西隣のバンテン州と、東隣の西ジャワ州の両政府は、それぞれ非常事態を宣言した。ジャカルタ、西ジャワ、バンテンの3州の避難者は一時、17万人を超えた。西ジャワ州のリドワン・カミル知事は3日、州内6県・市について7日までの非常事態を宣言した。対象はカラワン県、ブカシ県、ブカシ市、ポゴール県、インドラマユ県、西バンドン県の6自治体。バンテン州のワヒディン・ハリム知事は14日までの2週間、州内5県・市の非常事態を宣言した。気象庁によると、

1日にジャカルタで観測された降水量は、東ジャカルタのハリム・プルダナクスマ空港で1日当たり377ミリメートルに達し、約80人が死亡した2007年の大洪水時の降水量340ミリを超えた。オランダ植民地時代の1866年以降で観測史上最大となった。

ジョコ大統領は3日、バスキ公共事業・国民住宅相に対し、ジャカルタ首都圏の洪水対策に必要なインフラの整備を継続するよう指示した。バスキ同相によると、ジャカルタの洪水対策に関するマスタープランは1970年代に作成された後、複数回の修正を経て現在に至っている。東部や西部に排水機能を持たせる運河の建設や、ジャカルタ市内を南北に流れるチリウン川の流下能力拡大工事などがある。気象庁は3日から、技術評価応用庁(BPPT)や災害対策庁などと協力し、雨雲を移動させる作戦を実施、軍用機で塩化ナトリウムを散布して、首都圏の住宅地以外の地域に人工的に雨を降らせた。気象庁は、2月までは降水量の多い日が続くと予想。直近では今月12日まで、ジャワ島など全国各地で雷雨や強風を伴う激しい雨が降る可能性があるとして警戒を呼び掛けている。

2. 州の20年最低賃金出そろふ、17%上昇も

インドネシアの全国の州政府が設定する2020年の最低賃金(UMP)が出そろった。中央政府が決定した引き上げ幅の8.51%に準拠する自治体がほとんどだが、スラウェシ島の北部ゴロンタロ州は約17%引き上げ、中央政府の基準を大きく上回った。ゴロンタロ州の最低賃金は月額278万8,826ルピア(約2万1,600円)。労働省は19年10月に公布した20年の州最低賃金の上昇率を設定した回状で、ゴロンタロ州を含む7州の最低賃金について、労働者が適正な生活を営むのに必要な適性生活水準(KHL)を満たすよう指示していた。このため7州のうち4州は、8.51%を上回る引き上げ幅が適用されることになった。

《シンガポール》

1. 武漢で拡大の肺炎、国内初の感染例か

中国の湖北省武漢で原因不明のウイルス性肺炎の発症者が増加している問題で、シンガポール政府は4日、武漢への渡航歴のある女兒(3歳)がウイルス性肺炎と似た症状を発症し、シンガポール国内の病院で隔離されていると発表した。同国で初めて、武漢を訪問後に肺炎に似た症状が確認された。シンガポール保健省によると、肺炎を発症した女兒は武漢へ渡航歴があるため、詳細な検査と治療、予防措置のため隔離されている。これまでの検査で、乳幼児の代表的な呼吸器疾患の原因であるRS(呼吸器合胞体)ウイルスに感染していることは分かっているという。保健省の発表では、女兒は武漢を訪問したが、多くの発症者が確認されている市内の海鮮市場は訪れていない。武漢市当局はこれまでにウイルス性肺炎の発症者44人を確認している。シンガポールのほか、香港やマレーシア、ベトナムの空港では、武漢からの到着客に対して検温による検疫検査を実施している。

《インド》

1. フォックスコン、西部での投資計画白紙に

台湾のEMS(電子機器の受託製造サービス)大手フォックスコン・テクノロジー・グループ(鴻海科技集団)のインド西部マハラシュトラ州への50億米ドル(約5,420億円)の投資計画が、白紙になったことが分かった。スバッシュ・デサイ州産業相が6日に明らかにした。フォックスコンは2015年に、マハラシュトラ州政府との間で覚書を結んだ。50億米ドルを投じて州内に電子製品の工場を建設する内容だった。デサイ氏によると、投資計画はフォック

スコンと社長の顧客である米アップルの間に生じた問題の影響を受け白紙になった。アップルとの方針の不一致に加え、「世界の経済状況や競合他社の業績向上などを背景に、フォックスコンは計画の撤回を決めた」という。

2. 全国スト、8日に10派の労組が実施

銀行や輸送、その他サービスといったインドの労働組合10派が呼びかけた全国規模のストライキが8日に実施された。中央政府は中止を呼びかけたものの、南部ケララ州では約2万5,000人が参加し、銀行サービスや交通網が一部停止するなどの事態が起きた。東部オディシャ(オリッサ)州ブバネシュワルでは抗議に参加した500人が拘束されたという。インド全国労働組合会議(INTUC)、全インド労働組合会議(AITUC)、インド労働者連盟(HMS)、インド組合労働センター(CITU)、労働進歩連盟(LPF)といった10派の労働組合がストライキの実施を決めた。10派は共同声明で「労働・雇用省は2日招集した会議で、労働者のいずれの要求にも応じなかった。政府の態度は労働を軽視している」と述べた。公営企業(PSU)の大規模な株式放出や、国営企業の民営化、エア・インディアの100%売却などを国民の利益に反する政策として抗議している。地元報道では、ストライキの参加人数は2億5,000万人に上ると予想され、銀行業務の停止などが危惧されていた。

《オーストラリア》

1. 外国代理人の口座凍結、内政干渉対策

オーストラリア連邦警察(AFP)がこのほど、外国から委託を受け利益を実現する人物または機関である「外国代理人」の疑わしい銀行口座を凍結したことが分かった。外国からの故意による内政干渉に対応する狙いだ。2020年上期には専門部隊を発足し、外国工作人員などに対する調査を厳格化する見通しで、さらなる問題が明るみに出るとみられる。AFPは19年12月、外国代理人による現金取引を差し押さえたといい、AFPによるこのような動きは初めて。差し押さえられた金額は明らかになっていないが、膨大だとみられている。またAFPは、今年新しく40人規模の専門部隊を組成し、外国代理人による組織的運動やスパイ活動などの摘発を行う。場合によって逮捕や国外退去、資産取り押さえなどの対応に出るといい、18年当時のターンブル政権が導入した内政干渉法を適用して問題解決に取り組む見通しだ。AFPはこれまで、オーストラリア市民の生活に影響するような外国代理人の取引について捜査を実施。資金洗浄や内政干渉などの疑いがないか、個人レベルで調査を行っていた。調査において最大の狙いとなる国・地域については明らかにされていないが、中国からの犯罪が最も多いとみられている。

2. 山火事の経済損害、20億豪\$超か 保険請求も急増

オーストラリアで被害が拡大している山火事により、国内経済における損害総額が既に20億豪ドル(約1,505億円)に達している見込みであることが、コンサルティング企業SGSエコノミクス・アンド・プランニングの試算で明らかになった。保険金の請求額は7億豪ドルを超過したといい、増加の一途をたどっているという。モリソン首相は、連邦政府の財政黒字化よりも復興支援が最優先だとし、必要とされるあらゆるコストに対する要求を満たすとしている。SGSの試算では、山火事により直接影響を受けた地域について、観光や農業、小売りなどの部門での損失額は、2019/20年度(19年7月~20年6月)に11億~19億豪ドルに上るとみられる。さらに煙害に見舞われた都市部では、生産性低下などの要因により、今夏からの経済産出量が5億豪ドル減少しているという。一方オーストラリア保険カウンシル(ICA)によると、昨年9月からの保険金請求件数は8,985件に上っているとみられる。ニューサウスウェールズ州では死者数がさらに2人増え、7日時点で合計20人となった。全国での死者数は24人

となり、最低でも 2,000 軒の家屋が焼失した。一方、ビクトリア州で行方不明となっていた 4 人は全員無事が確認された。リトルプラウド危機管理相は 7 日、「復興活動は連邦政府が主導するのではなく、地域コミュニティー単位で行う」との方針を説明。「地域の声を聞き、地方自治体を通して復興を行う」と話した。

3. 山火事の放火容疑で逮捕者 180 人

オーストラリアで続く山火事に関連して、放火の容疑で逮捕された人の数が 180 人に上っていることが分かった。そのうち、24 人が故意に山火事を引き起こしたとされ、53 人が火気使用禁止令に従わなかったとされている。逮捕された中には、10 代の少年も含まれているという。たばこなどのポイ捨てにより逮捕された人の数は、47 人だった。ニューサウスウェールズ(NSW)州では 12 月、ボランティア消防団に参加していた 19 歳の少年が、7 件の放火容疑で起訴されていた。少年は保釈されており、次回公判は今月末を予定している。NSW 州警察当局のウォーボーイズ警視副総監は「山火事の発火元が故意のものであるか常に監視している」と発言。「多くの人が、キャンプで料理をするために火をつけたり、花火をしたりと、故意に放火したわけではないことは分かっている。ただ、現に重大な被害が引き起こされていることから、放火に関わった人に対しては法的措置をとる必要がある」と説明した。警察当局は、3 日に同州ジンダビン、6 日にタマツで起きた疑わしい火事についても、現在捜査を進めているという。

4. 豪学生ビザ約 1 万 8 千件取消し、最多は中国人

オーストラリア連邦政府が 2018/19 年度に取り消した学生ビザが、前年比 7.5% 増の 1 万 7,819 件に上ったことが分かった。取り消された 1 万 7,819 件のうち、4,686 件が中国人学生のもので、5 年連続でビザの取り消し最多国となった。2 番目にビザの取り消しが多かったのは、韓国で 1,503 件。続いてインドが 1,157 件、マレーシアが 1,107 件、ブラジルが 914 件となった。身分詐称などの不正や、授業に参加しなかったり、既定の就労時間を守っていないことがビザ取り消しで最も多い理由に挙げられている。また学生自身の都合で帰国する場合のビザキャンセルも取り消し件数に含まれている。

《パラオ》

1. 違法オンラインカジノで中国人を 142 人逮捕

パラオ当局は 12 月 31 日、中国人 142 人を、違法なオンラインカジノに関わった容疑で逮捕した。報道によると、麻薬取締局、労働・移民局、海洋司法局、公安などからなる 18 人の取締官は、コロール州とアイライ州にある 3 か所で一斉検挙した。司法当局は警察発表を引用して、逮捕者は全員、旅行ビザは所持していたが労働ビザを得ていなかった。当局は、多数のコンピューターや携帯電話を押収した。オンラインギャンブルの被害者は、中国語話者という。これらの違法な労働者は、ユーザーをギャンブルに誘っていた。賭博が厳しく禁止されている中国当局に気づかれまいと、複数の送金ルートを作っていた。一部の逮捕者の証言によれば、違法なオンラインカジノ労働に従事するために中国本土、カンボジア、ベトナムからパラオに渡ったという。平均で月 800 ドルの収入を得ていた。今回、当局が捜査した違法なカジノ拠点のひとつでは、70 万～100 万ドルを売り上げていたという。報道によると、パラオで合法化された賭博は、バーチャル・パチンコとインターネット・ロトのみ。香港の 2 社が運営ライセンスを得ているが、まだ操業していない。

以上